

11

インドはどこへゆくか

やま ぐち ひろ いち
山 口 博 一

I 経済発展と国内市場

出典 『現代インド政治経済論』山口博
一編

II 国内市場発展の二つのタイプ

III 二つのタイプの比較

研究双書309 アジア経済研究所
1982年 総論

IV 西ベンガル的タイプの影響

V バンジャープ、ハリヤナのタイプの影響

VI ヒンディー語地域の位置

VII 「後進諸階級」の運動

VIII 当面可能な三つの方向【略】

付 インド政府の新20ポイント・プログラム【略】

I 経済発展と国内市場

インドはどこへゆくか。この設問にたいしてはいうまでもなくさまざまな角度から答えることが出来る。しかし、いずれにせよインドの当面の経済発展や政治的変動の可能性、これらを規定したこれらから規定される社会的特質、国際的環境の影響、少なくともこれらの事柄を相互の脈絡を考えながら全体として論ずるのでなければならないであろう。そして、インドが現在の途上諸国のなかでも1人当り国民所得の点で極めて低い水準にあることが

ら⁽¹⁾、この場合に中心にすべき問題は貧困の克服すなわち経済発展の可能性ということであろう。インドは産業構成からして農業国であったし、今なおそうであるが⁽²⁾、50年代以降ある程度の工業化をすすめてきた。しかし、最近のいちじるしい特徴は農業の発展と工業の停滞である⁽³⁾。したがって、経済発展を考える場合に農業との関連で工業にたいする国内市場の発展を考えることに焦点を合わせる必要があろう。

なぜここで国内市場のみを取り上げ輸出市場を問題としないのかについて一言しておく必要がある。一般的には人口で世界第2位の大国であるインドについてはどのみち国内市場を無視出来ないということがあがるが、ここでは、インドの国民経済にしめる貿易、とくに輸出の比重が大きなものではなく(国民所得に対する貿易額の比を示す貿易依存率は60/61年に約12%, 78/79年に約16%, なお世界貿易にしめるインドの比重は78年に0.5%), 近い将来にも大きなものとはなりえないであろうということが重要である。いいかえればインドはアジアの中進工業諸国にみられるような輸出主導型の経済には簡単に転換することが出来ないであろうということである。その根拠として4点をあげることが出来る。第1はインドとASEAN 5カ国、韓国、台湾、香港などの間の規模(とくに人口)の差である。第2はインドが茶、ジュート製品、綿製品などの特産品にもはや多くを依存することが出来ないことである。輸出におけるこの3品目の比重は50/51年の52%から78/79年の12%にまで低下した。第3に仮にこれらの特産品に依存出来なくてもアジア中進諸国のように先進資本主義諸国(主に日米)に工業製品を輸出することが出来れば別であるが、それはあまり望みえない。60年代なかば以降、これら諸国あるいはASEAN諸国と日米の経済関係は密接で、他の諸国が割り込む余地は少ない。一部の諸国が中進国化し、またはしつつあることが他の諸国が同じコースを歩むのを困難にしている。途上諸国間の格差の固定化、構造化ということであり、日本もこれに大きな役割を果たしている。最近の先進諸国の不況、保護主義はこの傾向に拍車をかけている。第4は、インドが独立後に保護主義をとりつつ社会主義的な装いの下で重化学工業化を進めてきた結果、経済を開放体制

に移すには政治的・経済的に大きな障害が伴うことである。

それならばインドがブラジル型の経済を目指していると同国の一部の経済学者などによって指摘されているのはどのような理由によるものであろうか。その意味は、ラテンアメリカの中進国ブラジルとインドの間には経済水準の点で非常に大きな格差があるのは否定出来ないにしても、ともに非産油の大国である上にインドが富裕な諸階級による比較的高級な消費財の需要を重視するとともに、国内市場のもつ支配的な比重をあまりおとさぬ程度に従来以上に輸出の役割を重視するであろうということである。この点については後にもふれるが、とにかくそれはアジア中進国型とはことなるがしかし以下にみるようなインドの国内市場発展の二つの方向ともことなるコースを歩もうとしていることである。

ほぼこれまでのべたことから、インドの経済発展を主として国内市場の発展に則して考察することが許されるであろうと考える。

II 国内市場発展の二つのタイプ

インドの人口の8割は農村に住み、7割は農業に従事している(農業労働者を含む)。これらの層の購買力は全般的に非常に低いばかりか、植民地時代にくらべてもさして向上しているとは考えられない。厳密には購買力に関する指標ではないが、現在のインドの食糧と綿布の1人当り生産量は植民地時代にくらべていずれもほぼ同一であり、食糧の場合にはむしろ低下したと考えられる。また、独立後の食糧の年間1人当り消費量は65年に達した水準がようやく79年に破られるというような長期停滞の状態にある⁽⁴⁾。繊維の場合にもさして変化はみられない⁽⁵⁾。これら必需物資の消費量は人口の伸びた分だけ増えたにすぎない、ということになる。

さて、これらの層に注意するなら、現在インドには国内市場発展の具体的な内容として次の二つのものがある。

〔A〕 貧農、刈分小作人、農業労働者の地位の向上による方法

主に左翼的州政府のもとで政策的に進められている。最初は57年から59年の短い期間にケララ州で始められたが、それは孤立した例であった。ある程度大規模にみられるのは67年からである。同年に一時的にせよ約半数の州で会議派が政権を失ったため政治状況が非常に流動的となり、西ベンガル、ケララ両州で左翼的な政府が成立したことによるが、とくにケララの約2倍の人口を持つうえにヒンディー語圏（インドの政治的心臓部）に近い西ベンガルでのそれは重要な意味をもった。77年から同州には3度目であつこれまでの最も強力で安定した左翼政府が成立して今日にいたっている（82年4月現在）。ケララにも80年1月からは3度目の左翼の政府が存在したが（ケララの最近の政変については後述）、この政府は後にもふれるようにかならずしも同質的要素から成り立っていない。しかもケララはインドから中東へ供給される労働移民の約半数を出している所であり、かなりのオイルマネーの流入があるので、西ベンガルの方がより純粹に問題を考察しうるのであろう（ほかに小さな州だがトリプラーにも西ベンガルと同様の政府があり、またタミル・ナードゥとジャンムー・カシミールには左翼的ではない非会議派地方政党の州政府がある。トリプラーの州政府については第2部第4章II【原著の章区分。略】を参照）。西ベンガル州政府の政策が意識的かつ系統的に国内市場の開発を目指したものであるかは検討の余地なしとしない⁽⁶⁾。だが同州は刈分小作人をも対象とする土地改革を実行しつつあるし、また農業労働者の賃金引上げをも実現しつつあるということが出来るから、市場発展の可能性がそこに含まれていることは明らかであろう（第3部第3章IV【原著の章区分。略】を参照）。

〔B〕 富農あるいは中農が主導する農業発展による方法

主に西北インドの小麦地帯で進行してきた。その発端は67/68年の本格的な緑の革命の開始時期と一致し、むしろこれを基礎とするもので、生産の増加→市販余剰の増加→工業製品にたいする需要の増加をもたらしめている。このようなプロセスが政策的な背景をもっていることは補助金について検討するなら明らかであり（第3部第3章III【原著の章区分。略】を参照）、さらにこの

ような政策が土地改革の中止を制度的な基盤としていることもまた明白である（第3部第3章I【原著の章区分。略】を参照。なお農業との関連における銀行国有化の意義については第3部第3章II【原著の章区分。略】を参照）⁽⁷⁾。これまでのところ、このような過程が主にパンジャブ、ハリヤナ（66年11月1日にパンジャブから分離）両州においてみられるのにはこれらの補助金や土地改革の停止という一般的全国的な条件のほかに、インドの風土に適合した小麦の改良品種の発見とこれにもとづく農業体系の変化があり（その結果この地域では灌漑によって新たに米の生産も大規模になされるようになった）、さらに他の多くの地域でみられるようなブラーマンその他の農機具に手をふれないことをその宗教的生活信条の中を含む上層諸カースト土地所有者の代りにシーク教徒のようなすぐれた企業家的農民が存在したことが理由としてあげられる⁽⁸⁾。

III 二つのタイプの比較

農村における市場の発展にはかくしてA、Bの2タイプがみられる。いずれも67年頃からの過程であり、今までのところは相互にことなった地域性をもっている。それぞれの当面の可能性はどうであろうか。もしもこれらのいずれか一方、または双方が順調に発展するなら全体としてのインドの国内市場の問題もまた比較的簡単に解決するはずである。

A、Bを対比するなら、国内市場発展のためにはBの方が従来はるかに大きな役割を果たしてきたことが一目瞭然である。Aの地域として典型的な西ベンガル州についてみるなら、ここは農村の人口密度も大きく多少の改善もただちに目にみえる結果として現われないのは事実であるが（同州の都市人口比は71年に25%）、しかしそこでのこれまでの改良努力の多くの部分は制度的改革、農民組織の強化などの面に、あるいは食糧、雇用の確保の面にむけられ、工業に対する市場の発展を保障するところまでにはいたっていない。同

州の左翼政権が下からの農民運動に基礎をおいたもので、そのためとくに80年1月以降中央政府と緊張した関係にあり、また、最近の大規模な洪水などのため同州における住民の基本的な必要の充足がつねに焦眉の問題であったことを考えれば、これはむしろ当然のことであろう。

これに対し、Bの地域としてパンジャブ、ハリヤナをとるなら、ここでは農業生産力に飛躍的な向上がみられて市場の急速な発展があり、新築家屋、パンチャーヤト(村議会)事務所や学校などの公共建造物、学齢期の児童が日中に村内でみられるか否か(実際の就学状況)、道路、灌漑施設等の外観の上でも西ベンガルとはいちぢるしい対照をなしている。農業労働者の賃金水準も上昇し、農業労働ないし農村労働への他州からの出稼ぎも増加しつつある。したがってここにみられるのは生産財ならびに消費財への急速な需要の増加である。Aのタイプの場合にはこのどちらの部門への需要にもさして顕著な増加はまだみられない。農村における国内市場発展の二つの可能な方向において今日までのところはBがAよりもはるかに優位であることは疑いえない⁽⁹⁾。

このことは以下の一連の数字からみてとることが出来る。全国の播種面積にしめる灌漑地の比率は25%だが、州別にはパンジャブの74%が最高である(75/76年)。電力使用における農業の比重は全国的にも急速に上昇したが(第3部補章2【原著の章区分。略】を参照)、78/79年にハリヤナ、パンジャブがこの比重でそれぞれ全国1、2位であった。播種面積1ヘクタール当りの肥料投入量もパンジャブが1位で全国平均の3.2倍である(78/79年)。72年には全国のトラクター14.8万台中の6万台がパンジャブ、ハリヤナにあった(61年には3.1万台中の0.8万台)。州別にみた単位面積当りの収量(75/76年から3年間の平均)では、米の場合、パンジャブ、ハリヤナが1、2位をしめ、前者は全国平均の2.4倍である。小麦でもやはりパンジャブが1位で、2位の西ベンガルにわずかの差でハリヤナが3位である。パンジャブの収量は全国平均の1.7倍である。パンジャブの人口は全国の2.4%だが、全国の食糧の8%を生産した(小麦だけをみると21%、75/76年から3年間の平

均。ハリヤナを含めると人口4.3%, 小麦30%, 食糧全体12.4%。これに対応する63/64年の数字は小麦29%, 食糧全体7%で後者の伸びが目立つ。これは米の増産による)。75/76年の全国の米と小麦の生産にたいする出荷量の比はそれぞれ25.8%, 31.7%だが、パンジャブとハリヤナはそれぞれ米が92.3%と85.4%, 小麦が50.8%と41.2%でいずれの場合にも全国1, 2位を示した。75/76年の1人当り所得でパンジャブは州別の最高で最低のビハールの2.5倍であった。2位はハリヤナである⁽¹⁰⁾。

なお、主要な穀物の米と小麦の生産をみると、60/61年から78/79年の間に米が3460万トンから5380万トン、小麦が1100万トンから3500万トンに伸びた(穀物ではほかに雑穀が2360万トンから3050万トンに)。小麦の生産がとくに伸びたのは60年代後半と70年代前半である。単位面積当り収量でも60年代後半に小麦が米を上回るようになった。播種面積にたいする高収量品種作付の比率は小麦の場合66/67年に4.2%だったものが72/73年にはすでに51.4%に達し、77/78年には73.1%である。米の場合は77/78年に39%であった⁽¹¹⁾。

これらの数字はインドにおいて資本主義が意外ともいえるほどの大きな活力を発揮してきたことを意味するものに他ならない(Bの方向においては農業はすでに基本的に賃労働に依拠しており、しかもこの関係がさらに優位になりつつあると考えられる)。ただし、これはA, Bの両方向のあいだに最終的な結着がついたことを意味するものではない。後述のようにBの方向にたいして最近大きな障害が現われているからである。

IV 西ベンガルのタイプの影響

国内市場の発展に関してA, Bの二つの方向がみられるとのべたが、インドは広大な国であり、A, Bいずれの方向とも比較的無縁な地域、すなわち国内市場発展の見地からみてまだ明確な方向を打ち出しているとはみられない地域の方がはるかに大きい。それらはAあるいはBと全く無縁なのでは必

ずしもなく、その中にA,あるいはB的な性格をもつポケットを含む場合が多いのであるが、州を単位としてみた場合には方向が未定なのである。また、そのような州が大半をしめるという意味でインド全体としてもまだ方向が定まってないといえるのである。人口の点では、西ベンガル、ケララ、パンジャブ、ハリヤナ4州を合計してもインド全体の16%をしめるのみである(各州の人口については第1表【略】を参照)。したがって次の問題は上述のA, Bのそれぞれ、すなわち国内市場発展に関する西ベンガル的方向とパンジャブ、ハリヤナ的方向が今後ほかの地域にたいしどの程度の影響を及ぼしうるかということである。

まずAの場合ではどうか。これは貧農、刈分小作人、農業労働者を組織してゆくものであるから、かれらがある程度権利意識に目覚めることが基礎的な条件となる。一般にジャンタ党が勝利した77年の第6回総選挙以来、民衆の自覚の向上がみられる。その上で組織化の問題になるが、67年以来の西ベンガルでの諸改革の推進力となったのはCPIM (Communist Party of India <Marxist>, インド共産党マルクス主義)であり農村部における同党の影響の強い大衆組織はAIKS (All-India Kisan Sabha, 全インド農民組合)であるから、この二つの組織の力を検討することが、さし当って必要になる。

CPIMの勢力は従来は西ベンガル、ケララ、およびその他若干の州(正確にはその各一部分)に限られていて事実上ローカルな政党の域をあまり出ていなかった。連邦下院選挙や州議会選挙で同党が立てる候補者の数もこれらの2州以外では選挙区数よりもはるかに少ない。80年の第7回総選挙では選挙が施行された連邦下院の選挙区数525に対し、CPIMの立候補者は60人(インドの選挙は1人1区の小選挙区制)である⁽¹²⁾。

しかし、78年の第10回党大会、とくに同年末の組織問題会議以来、CPIMは従来その力がとくに弱いとされたヒンディー語諸州で影響をひろめるべく意欲的である。その重要な指標はヒンディー語による週刊の中央機関紙ローク・ラハル (Lok Lahar, 人民の波)、および同名のウルドゥー語中央機関紙の創刊(隔週刊)である(それぞれ79年2月、81年1月)。ウルドゥー語は主として

ムスリム(回教徒)の言語であるが、71年センサスによればインドのムスリム人口6142万人中の2532万人がヒンディー語6州に、また906万人が西ベンガル州にいたということは重要な意味をもつ。このうちヒンディー語紙は創刊時の発行部数5000が80年初頭には1.3万に達しているといわれた(後者の時点で英語による週刊の中央機関紙ピープルズ・デモクラシーは1.7万)。この他に同党はマラーヤラム語、タミル語、パンジャープ語、テルグ語各1、ベンガル語2(うちひとつはトリプラーで発行)、計6紙の日刊の地方機関紙をもっている。これらの地域はヒンディー語圏からみるといずれもその周辺であり、このこと自体同党の影響がヒンディー語地域で弱いことを示す。なお、党員数は第10回大会当時の約12万から81年には約27万にふえた、と発表されている⁽¹³⁾。

CPIMばかりでなくAIKS、また同じく前者の強い影響下にある全国的な労働運動組織CITU(Centre of Indian Trade Unions、インド労働組合センター)も西ベンガルおよびケララを主たる地盤としている。この2州はその意味で周囲の諸州からはかなり画然と区別されるのである。AIKSの80年の加盟者は452万で西ベンガル、ケララはそれぞれ318万、56万をしめ、81年の加盟者は574万で両州はそれぞれ386万、64万であった。したがって両州の比重は多少低下したということになろう。これにたいしヒンディー語諸州とオリッサの合計は18万から29万にふえ(両年ともビハールが最多)、比重も上っている⁽¹⁴⁾。なお、ケララ、アーンドラ・プラデシ、パンジャープの3州では農民組合とは別個に農業ないし農村労働者組合が同じくAIKSの傘下に組織されていたが、81年10月にこれらを母体としたと思われる全インド農業労働者組合(All-India Agricultural Workers' Union)が結成された。のちにふれるところとの関連で、その「当面の要求」の最後の11番目に「農民の正当な要求を支持し、賃上げにたいしてかれらの支持をうる」とあるのが注目される⁽¹⁵⁾。

政党間の関係については現在CPIMは二重の統一戦線の方針をとり、一方で比較的小さな他の左翼諸政党と政策協定を結んで西ベンガルで州政府を組織し、連邦下院でも80年1月の第7回総選挙の直後に他の左翼3党と調整委員会(Coordination Committee)を作ると同時に、他方で会議派の中央政府に

対抗するためCPI, 革命社会党, フォーワード・ブロック, ローク・ダル, アルス会議派 (現在のシラッド会議派) と協力している。この後者の関係を6党連合といっているが (後述), それは全国レベルでみられるだけでなくいくつかの州においても成立している。64年にCPIMと分裂したCPI (Communist Party of India, インド共産党) は77年の総選挙での敗北以降それまでの親会議派政策を徐々に変更し現在はCPIMにかなり政策の上で接近している (主要諸政党については第2部第2章【原著の章区分。略】を参照)。

6党連合に対応してAIKSも他の農民組織と連合しているし, CITUと他の諸野党の影響下の労働諸団体との連合も深まった結果, 会議派系の労働団体であるINTUC (Indian National Trade Union Congress, インド国民労働組合会議) の孤立性がみられる。

西ベンガル,あるいはケララにおける諸改革の影響が波及するチャネルはこのようにさまざまである。さらに西ベンガルの近隣諸州からの同州への出稼ぎも多数に上ることも考慮しなければならないであろう。しかし, 西ベンガルの方向の影響が強くなるには結局のところ, ほかの諸州において左翼的な政府が選挙を通じて成立し州の立法によって土地制度その他の改革を行なうことが必要である。CPIMの現在の力からみて多くの州でこのことが簡単に実現すると考えるのは早計であろう。

V パンジャープ, ハリヤナのタイプの影響

これにたいしBの場合はどうか。前述したところからこの方向の農業発展の特殊な条件として企業家的農民層の存在とローカルな状況に適した穀物 (この場合とくに米) の改良品種の発見が必要であるということになる。前者の問題では, 後述するように, みずから勤労しない有力上層諸カーストのいる地域でもより農業経営に関心をいだく中間諸カーストの台頭がみられ, そこではかれらと上層の, またかれらと下層の諸カーストの対立の結果に農業

の経営主体の問題を含めた非常に多くの事柄の将来がかかっている（この場合のカーストの意味ならびになぜカーストを単位として考察する必要があるかについては後述）。この場合もしもこれらの地域に下層農民などの支持をえた左翼的な州政府が成立して土地改革を実行するようなことになれば中間的な農民の経営基盤も影響をうけ、富農、中農が主導する農業発展の方向ははばまれることになるだろう。このようにAとBは結局は二者択一の性格をもつのである。後者、すなわち米の品種の問題には、ここでは立ち入らないことにする。

Bの方向に関しての当面のより大きな問題は、むしろ農産物価格と農業用インプットの価格との関係、およびこれと密接に関連する食糧と肥料にたいする政府補助金に、いいかえれば、インフレーションのために工業製品の価格にたいし農産物の価格が相対的に低下し、加えて財政上の危機から食糧および肥料にたいする補助金を増額しえないため農産物価格の相対的低下を一層助長している、ということにある（70年代末からのインフレーションおよびその赤字財政との関連については第3部補章1【原著の章区分。略】を参照）。これはある程度までAのタイプにも影響しており、そのことが前述の6党連合や農民の共同行動などの動きの経済的基盤となっているのだが、市販余剰の量や農業に投入される工業製品の量からみてBのタイプに対する影響の方がはるかに大きなことは明白である。しかもインフレあるいは財政危機、補助金問題は相互に関連をもつ構造的な特質であるからこの影響は一時的なものではないであろう⁽¹⁶⁾。

Bの方向もこのように決して坦々としたものではない。最近の全国的な食糧生産の伸び悩みもこれと深い関連があると考えられる。しかし、60年代の後半からは農業生産力の顕著な向上が局所的ながら全国いたる所で起っている。州を単位としてみる時、Aの方向をとりつつあるのは結局ある特定の性格の、すなわち左翼的な州政府が成立していることが条件となるからそれは西ベンガル、ケララ、トリプラー以外にはみられないが、Bの方向に進みつつあるものとしてはパンジャブ、ハリヤナの他に若干の州もそのような性

質のかなり大きなポケットをもつものと考えられる。この方向は資本主義的農業の発展を意味しているだけにAの場合のような特別の政治的条件を必要としないのである。このようにBはAよりも広い範囲でみられ、パンジャープ、ハリヤナの実績をもとに強い影響を行使しつつある。

なお、これまでBのコースは小麦の改良品種とのみ結びついているかのうにのべてきたが、その一部分は商品作物、畜産（主に搾乳）、養蚕の発展とも結合しているし、パンジャープ、ハリヤナでは米が重要な商品作物となっている。この点に関して今後重要な問題となると思われるのは、穀物作付面積の46%（70/71年）をしめながら小麦や米に比して、はるかに収量の低い雑穀（主に高粱とひえ）の生産性の上昇ということである。

A、Bの二つの方向は相互に相反する上に後述のように会議派政府の政策ともまた対立するものであるから、その影響の及ぼし方はどの道ジグザグなものとならざるをえず、現状では全体としてのインドの方向がそれらの間で未定であることに変わりはない。しかし、それらは国内市場発展の2方向であると共にインドが近代化するに当って人口の大半をしめる農民が前近代的、前資本主義的關係からいかに解放されるかの二つの、かつそれしかありえない方向でもある。それはまたインドにおいて資本主義が将来ともなお活力をもちつづけるか、それともそれが行き詰って社会主義的な方向に近づくかに直接通ずる問題である。これはBの方向が発展すればインドで資本主義的な経済制度が確固としたものとなるという意味ではなく、そこに企業家的農民と農業労働者の対立も激化する可能性もあるが、この点にはここでは立ち入らない。

VI ヒンディー語地域の位置

インド全体の進路はA、Bの両方向の間で未定であるが、方向未定の多くの州の中の最大のグループはヒンディー語諸州である。ハリヤナをのぞいた

ヒンディー語5州(ウッタル・プラデシ、ビハール、マディヤ・プラデシ、ラージャスタン、ヒマーチャル・プラデシ)の人口は全国の40%、同様の状況にある隣接のオリッサを加えると43%、ほとんど3億人である(オリッサを加えた面積は全国の45%)。この地域はビハールの1人当たり所得が全国最低であるということに集約的にしめされるように農業生産力の水準が低く人口密度が高い。人口の比重からみてこの地域の向背はインド全体のそれにとって決定的といつてよいほどの意味をもつであろう。インドは政治機構の面で連邦制をとりながらも中央集権的性格がつよいのであるが、各州に農業、土地政策をはじめとした一定の自治権があたえられ、そのことが多民族的構成と言語別民族別の州編成に対応したものとなっている。これがインドの各部分の方向を州を単位として考察することの根拠であるが(連邦と州の関係については第2部第1章【原著の章区分。略】を参照)、この点からすると、ヒンディー語諸州のなかでも人口で全国1、2位をしめるウッタル・プラデシとビハール両州の帰すうが全体を規定する度合が大きいであろう(2州を合せて全人口の26%)。ちなみにインドの連邦下院の議席数は人口に比例して各州に割り当てられるのでこの両州はその意味でも大きな位置をしめる。77年の総選挙ではジャンタは両州の下院議席の全部を獲得した。

現在の世界では10億の中国と9億の南アジア7カ国(インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、マルディヴ)とが人口の2大ブロックをなし、ともに貧困な地域であるが、南アジアの方が経済水準において中国に一步をゆずる形となっている。その意味で南アジアの発展は発展途上諸国全体のレヴェルアップにとってやはり決定的といえる程の意味をもっているが⁽¹⁷⁾、以上のべたところから南アジアのなかでもさらにウッタル・プラデシ、ビハールを中心としたインドのなかの後進地域がその鍵をにぎっているということになる。

この地域に関してさらに二、三の指標をあげると、州別の1人当たり所得ではウッタル・プラデシとマディヤ・プラデシがビハールについて下から2、3位である(75/76年)。米の単位面積当たり収量はマディヤ・プラデシが最低

で、オリッサ、ビハール、ウッタル・プラデシの順に高くなる(75/76年から3年間の平均)。その場合に灌漑地と非灌漑地との差は大きい、これは在来種の適切な栽培という問題であろう。上層、中層、下層の三つのカースト・グループ間の対立が顕在化しつつあるのも主としてこの地域においてである。

なお、ウッタル・プラデシ、ビハール両州が州別人口で1、2位をしめるのがいつからかを念のため確認しておきたい。インドの州制度は、基本的には、1912年に出来たものが50年代まで存続し、53～56年に大きく改訂されて今日にいたっているといつてよい。41年センサスでは州別人口の1位はベンガル、つづいて連合州(独立後のウッタル・プラデシ)、マドラス、ビハールの順であったが、ベンガル州が分離独立の際に分割されたため、独立後最初の51年センサスではじめてウッタル・プラデシが1位となり、マドラス、ビハールがつづいた。しかし、53～56年の言語別州再編成の結果、人口の順位はウッタル・プラデシ、ボンベイ、ビハールの順となり、マドラスの後退とボンベイの上昇が記録された。60年のボンベイ州のマハーラーシュトラ、グジャラート両州への分割によってはじめてウッタル・プラデシについてビハールが州別人口で2位となった。3位がマハーラーシュトラである(ヒンディー語州ではマディヤ・プラデシが3番目で全国6位)。したがって2大州の政治的発言力が確立するのも60年以後のことである。

次に、とくにヒンディー語地域を念頭におきながら、以上に論じてきた諸問題との関連で中間諸カースト台頭の意義をのべることにする。

VII 「後進諸階級」の運動

中間諸カーストの台頭という問題はインド史における非常に広範囲な論点となりうるものである。しかし、ここでの目的からは、それを今世紀のはじめに当時のマドラス州を主な舞台として起ったブラーマン排斥運動(通常、あるいは非ブラーマン運動、Anti-あるいはNon-Brahman Movement)に始まるも

のと限定してよいであろう⁽¹⁸⁾。

この運動についての詳細な研究はまだ現われていないが、マドラス市を中心に生じたもので、やがて1919年インド政府法によって有権者の範囲が拡大されたのを契機にジャスティス・パーティーの形で州議会への進出をはかり(20~37年)、35年の新政府法下における37年の州議会選挙でブラーマンのラージャゴーパラチャリのひきいる会議派に敗れたが、のちのDMKへとつながるものである⁽¹⁹⁾。67年の同州におけるDMK政権の成立はこの運動の勝利の確認であったということが出来る。その結果インドの南部諸州でブラーマンはほぼ政治および行政の分野から排除されたが、土地所有ならびに経済活動一般からは必ずしも締め出されていないばかりかその多くの部分はいまだにかれらの手中にある。

ブラーマンの優位に反抗したのは下位の諸ジャーティではなく、テルグ語地域のカンマやレッディ、タミル語地方のヴェラーラ(ムダリヤル)、ケララ地方のナーヤルのような、ブラーマンを頂点とするカーストのヒエラルヒーの中位による諸ジャーティ(サブカースト、つまり内婚集団)、いいかえれば「有力な農村のドミナント・カーストの指導者たち」であった⁽²⁰⁾。独立後の普通選挙制度によって数的にブラーマンよりはるかに多数のかれらの優位が決定づけられたのである。しかし、かれらはより下層の大衆の利害をも代表するとはいいながら実質的にこれを擁護した訳ではなく、ブラーマンにたいしても全面的にその既得権益の一掃を目指した訳でもなかった。60年前後に台頭した会議派のシンジケートとよばれる有力州指導者のグループにはサンジヴァ・レッディ、ニジャリングappaなどの南インドのリーダーが含まれる。かれらの進出は反ブラーマン運動のひとつの成果とみる事が出来る。

ブラーマンにたいして中間的な諸カーストが対立するという現象は旧マドラス州、あるいは南インドだけではなく、全インド各地にも同じ時期にみられたのであり、その多くがやはり政治的な表現をとった⁽²¹⁾。その背後には1901年からのセンサスにおける住民の所属カーストの調査をひとつの重要な契機としてヴァルナつまりブラーマン、クシャトリヤ、ヴァイシャ、シュー

ドラの4区分の序列における上昇移動の欲求が非常に強化され、有力な各ジャーティ内のコミュニケーションがうながされその結束がかたまっていたことがある。これは今世紀初頭のあたらしい現象である⁽²²⁾。

しかし、旧マドラス州における反ブラーマン運動の成功には二つの重要な条件があったと考えられる。第1は同州のブラーマンが人口のわずか3%をしめていたにすぎず(31年センサス)、しかも同州には他にブラーマンに近い有力な上層カーストが存在しなかったことである。これに対し北インドではブラーマン、カーヤースタ、ブーミーハール、ラージプートなどの上層カーストが数的にも大きなグループをなす強大な存在なのである⁽²³⁾。第2は旧マドラス州が現在のタミル・ナードゥ州とことなり英領時代の唯一の南インドの州として非常に大きな位置をしめていた上に多民族多言語州で南インドの主要な4言語が多かれ少なかれその中に含まれていたことである。21年のマドラス州の人口は藩王国を含んだ全インドの13%だが、81年のタミル・ナードゥ州の比重は7%にすぎない。21年のマドラス州における主要言語の話者人口比はタミル41%、テルグ38%、マラヤラム7%、オリヤー4%、カンナダ4%などである。19年法下の多言語州にはほかにもビハール・オリッサ、ボンベイ、中央州があったが、マドラスほどの複雑さは持っていなかったと考えられる。面積でも同州はビルマを別にすれば最大の州であった。同州のこのような多様性と規模とが運動が南インド各地に広がるのに役立ったと思われる⁽²⁴⁾。

北インドはかくして中間諸カーストの台頭において南インドに後れをとることとなったが、独立後における北インドでのそのいちぢるしい指標は67年の全国的な会議派後退のなかで有力な中間カーストの一つのジャートに属するチャラン・シンがウッタル・プラデシの州首相に就任したことである⁽²⁵⁾。南インドの反ブラーマン運動はもとより北インドでの中間諸カーストの台頭も、60年代のなかばまでは緑の革命の開始以前のことであり、したがってその後の穀物の飛躍的な増産と関連していた訳ではない⁽²⁶⁾。独立からこの時期までのかれらの運動は普通選挙制の施行や州の言語別再編といった非経済的

要因によって説明しうる部分が大きいと思われる⁽²⁷⁾。しかしその後も続くかれらの進出は一方で緑の革命の普及と結びつき、他方でより下層の諸カーストが自覚を高めつつあることへの対抗という面を持ち、これらが相まってヒンディー語諸州やその周辺部におけるかれらの企業家的農民としての可能性、これらの地域がA、B二つのあいだのいずれを選ぶかの問題を提起している。最近数年間にヒンディー語諸州で続発した一連の流血惨事は住民によってこの選択がいわば日常的に行なわれつつあることを示している⁽²⁸⁾。最近この地域の「法と秩序」が急速に悪化しつつあるといわれているが、ここにのべたことにその一半の事情があるのである。

中間的な諸カーストを主たる社会基盤とする農民層が台頭する場合、かれらは上層諸カーストに対する自己主張の必要から、シュリニワスのいうサンスクリタイゼーション⁽²⁹⁾とは逆にブラーマンなどの行動様式をまねることをやめ、カーストとしての自らの独自性を強調するようになる。しかしサンスクリタイゼーションと共通するのはいずれにしてもカースト意識が強化されカーストの結束力が強まることである。このことは、政治とくに投票行動にカースト意識が重要な役割を果たし、また指定カーストや指定部族への差別的保護が実施されているため一層拍車をかけられている(指定カースト、指定部族については第2部第3章【原著の章区分。略】を参照)。婚姻などの社会生活におけるカーストの重要性は次第に後退しつつあるにもかかわらず、このようにカーストは自動的に消え去るものでは決してないのである。現在は政治経済の領域に関する限りむしろその強化がみとめられる。特に中間の諸カーストがみずからを上層諸カーストにたいして「後進諸階級 Backward Classes」とよび、州の立法によって公務員採用や公立学校入学などの面で多くの特権を実現させることが広がりつつある。これは南インドが始め、北インドがとり入れつつあるものである。その最近の顕著な例はビハール州政府が同州の全官職の24%がすでに指定カースト、指定部族のために留保されているのに加えてあらたに20%を後進諸階級に、6%をその他の特定のグループに留保するという新政策を78年10月末日に発表し即時実施したことであ

る⁽³⁰⁾。これにたいする反抗はたちまち大規模な暴力的形態をおび、約40日の間に同州の鉄道駅の約10%が襲撃された。これに先立ち、マハーラーシトラ州では、同年7月に州議会が同州マラトワダ地方の中心地オーランガバードにあるマラトワダ大学に指定カーストの出身で50年代半ばからのいわゆる新仏教運動の指導者アンベードカルの名を冠することを決議したことに端を発した「マラタ〔同地方の中間カースト〕が主導したハリジャン〔不可触民〕とくにマハール〔新仏教徒を多く出した指定カースト〕にたいするポグロム〔組織的虐殺〕」⁽³¹⁾が起った。事情に通じたタイムス・オヴ・インディア紙主筆のギリラール・ジャインはすでに8月に「ビハールとマラトワダがインドのきたるべき姿をしめす」⁽³²⁾と叫び、11月の同紙の社説はさらに「ビハールとマラトワダはすでにきたるべきものが何かを知っている」⁽³³⁾とのべている。

これらが現在の後進諸階級運動 (Backward Classes Movement) とよばれるものの概要である⁽³⁴⁾。それは農業経営の主体をめぐる長期的な側面と留保問題などの短期的な側面とを合せもつといってよいであろう。これまで注意してきたのは主として前者であるが、後者も公務員採用の仕方を規定するものであるから前者と密接な関連をもつ。かつて英領時代にインドの有権者が宗教的職業的な分離選挙制度によって分断されていた状況に似て、今日のインド国民はさまざまなグループのための官庁、学校における留保制度によってある程度分断された状況にあるということが出来る。

政治あるいは経済を規定するものとしての社会的要因を論ずる場合、こうしていまなおカースト (ジャーティ) を重要視しなければならないのである。いいかえれば、後進諸階級運動をめぐる対立は実質的には階級間の対立であるが、ジャーティ間対立の形をとっており、あるいはジャーティを社会的な単位とする階級間の対立である。各カースト内部の階層分化は現在ではかなり進行していると思われるが、カーストの結束強化が果たしていつまで続くのか、インド社会はいずれはカースト的社会から階級的社会に編成替えされるのか、そうであるとした場合に現在みるようなカーストの結束強化はそこにいたる必要な通リ道であるのか、これらはいまのところ、まだ何人にも答

えることの出来ないインド社会の深奥にふれる難問である⁽³⁵⁾。しかし、解答をうるに要する時間は最早そう長くはないであろうと考えられる。

VIII 当面可能な三つの方向【略】

付 インド政府の新20ポイント・プログラム【略】

〔注〕

- (1) 79/80年のインドの1人当り純国民生産額は1378.8ルピー (Government of India, *Economic Survey*, 1980-81, p. 65), 約174ドル (80年2月20日のレート, 1ドル=7.92ルピー) であった。注(17)をも参照。
- (2) 純国民生産における第一次産業の構成比は70/71年の50.6%から漸次低下して79/80年には40.6%となっている。ただし79/80年是不作の年であり、豊作であった78/79年の比率は44%である。第一次産業の比重の低下にたいし、第二次産業よりもむしろ第三次産業のそれが増大している。*Ibid.*, p. 66.
- (3) *Economic Survey*の各年版によって食糧 (foodgrains—穀物と豆類) の生産と工業生産の推移をほぼ5年きざみでみると大要つぎのようになる。食糧生産の増加率が50年代前半, 50年代後半, 60年代前半と減少の一途をたどったのにたいし工業生産は順調にのび、とくに60年代前半には60/61年から64/65年の食糧生産増加率10%にたいし60~64年の工業生産増加率41%という格差がしめすようにネルー時代の重工業重視と農業軽視が典型的にあらわれた。しかし60年代後半から今日まで工業生産ののびが鈍化しているのにたいし, 60年代後半と70年代前半に食糧生産の増加率は上昇した。緑の革命が進展した時期である。食糧生産は依然として天候に左右される度合が大きく豊作と凶作の差がはなはだしいので以上の計算では豊作の年を基準としている。したがって厳密に5年きざみの数字ではない。この他にも食糧生産の数字は7月~6月の農業年度のものであるのにたいし工業生産のそれは暦年のものであり, また生産指数のウェイトづけに若干の変化があるなどの統計上の問題がある。食糧生産の変化の背後にはたとえば注(10)にふれるような地域差があり, 工業生産の変化についても部門別にさらに検討する必要がある。
- (4) 80年には不作のためにまた減少した。*Economic Survey*, 1980-81, p. 78. これは民間のストックをゼロとした場合の数字である上にセンサス当年以外の各年の人口は推定値であるから長期停滞の傾向以上に正確な数値の変化をよ

みとすることは出来ない。なお、食糧 (foodgrains) を構成する穀物と豆類の比率は65年の約7対1から79年の約10対1に変化している。

- (5) 綿布の年間1人当り消費量は64/65年をピークとして減少し、79/80年には約3分の2になっている。この間に人造繊維のそれは約3倍にふえているがその消費が農村にも普及しているかどうかは疑わしい。Ibid., p. 80.
- (6) しかし西ベンガル州蔵相アショカ・ミトラは、農村での改革が村落生産物への需要増加をもたらし、さらに大工業生産物へのそれにいたるだろうとのべている。詳細は第3部第3章IV【原著の章区分。略】を参照。
- (7) 注③【略】を参照。
- (8) 分離独立当時のシークの人口は600万でその3分の1がパキスタンにいた。かれらの多くが家畜を伴い身体健全の状態でインド側のパンジャープに移住し鋭意農業に従事するようになったことをたとえば次のような目撃者の証言から知ることが出来る。R.C.B. Bristow, *Memories of the British Raj*, London, Johnson, 1974, pp. 185-186.
- (9) パンジャープのある農村では緑の革命以後の時期に乳製品、食肉の消費が増加し、扇風機、ラジオ、陶器、家具の需要も増し、家屋も非常に改良されたと報告されている。Murray J. Leaf, "The Green Revolution in a Punjab Village, 1965-1978," *Pacific Affairs*, Vol. 53, No. 4, Winter 1980-81.
- (10) *Statistical Outline of India 1980*, Bombay, Tata Services.; G.O.I., *Indian Agriculture in Brief*, 17th ed.; G.O.I., *India: A Reference Annual 1980*; G.O.I., *Statistical Abstract of the Indian Union 1965*による。なお、63/64年と75/76年から3年間の平均とを比較すると、人口1000万以上の主要15州のなかで全国の食糧生産にしめる比重が上昇したのはパンジャープ、ハリヤナの他にラージャスターン、ウッタル・プラデシ (主に小麦による) の計4州、ほぼ現状維持だったのはアッサム、グジャラート、カルナータカ、ケララ、マハーラーシトラ、西ベンガルの6州、低下したのがアーンドラ・プラデシ、ビハール、マディヤ・プラデシ、オリッサ、タミル・ナードゥの5州である。
- (11) ちなみに、農業センサスによればラージャスターン、マディヤ・プラデシ、ビハール各州それぞれの北部諸地域が小麦栽培の下限である。I.J. Naidu, *All India Report on Agricultural Census 1970-71*, G.O.I., p. 64.
- (12) Chandra Y. Mudaliar, "1980 General Elections in India: A Political Analysis," 『アジアアフリカ言語文化研究』No. 21, 1981年, 13ページ。
- (13) *People's Democracy*, Oct. 4, 1981.
- (14) Ibid., Oct. 5, 1980: *Lok Lahar* (ヒンディー語版, 以下同じ), Aug. 31, 1981.
- (15) *People's Democracy*, Oct. 25, 1981.
- (16) 次の二つの論文は価格関係が最近まで農業に有利に展開してきたことにふ

れている。松本絹代「インドの農業開発と食糧需給」(川野重任編『アジアの食糧生産』アジア経済研究所, 1980年) 307~308ページ。西口章雄「インドにおける国家資本主義発展の新局面」(尾崎彦朝編『第三世界と国家資本主義』東京大学出版会, 1980年) 241~242ページ。

- (17) 世界銀行は発展途上国を79年の1人当りGNPが370ドル以下の36カ国と370ドルをこえる60カ国とにわけ、前者を低所得国(80年の人口13億700万)、後者を中所得国(10億7500万)とよんでいる。80年の前者の1人当りGNPは250ドル、後者のそれは1580ドルである。中国(80年の人口9億7700万、79年の1人当りGNP260ドル)はここでいう低所得国には含まれていない。インド、バングラデシュ、パキスタンはいずれも低所得国だがその80年の人口合計は8億をかなり上回ると思われるからこの低所得国人口の3分の2前後に当る。世界銀行『世界開発報告1981』3ページ。
- (18) インドの社会学者アンドレ・ベティーユは「中間的な農業諸ジャーティ」の例としてサドゴープ、クルミー、ジャート、アヒール、パーティーダール、マラタ、レッディ、ヴェララウの八つをあげている。André Bêteille, *Vishamta aur Samajik Pariwartan* (不平等と社会的変化), Delhi, Oxford Univ. Press, 1975, p. 32. ジャーティとはブラーマン、クシャトリヤ、ヴァイシヤ、シュードラのヴァルナの4区分とは別個のより細かい内婚集団をさす。これらのジャーティ名はM・N・シュリニワスが土地所有、数的な大きさ、ヒエラルヒーにおける地位の三つを基準として列挙しているドミナント・カースト名と重なるところが大きい。M.N. Srinivas, *Social Change in Modern India*, Berkeley and Los Angeles, Univ. of California Press, 1966, p. 21. なお、シュリニワスのドミナント・カーストの概念ははじめは村落ないし局地的な範囲で用いられていた。M.N. Srinivas, "The Social System of a Mysore Village," Mckim Marriott ed., *Village India*, Chicago, Univ. of Chicago Press, 1955, pp. 17-18, および同Introduction, Srinivas ed., *India's Villages*, Bombay, Asia Publishing House, 2nd ed., 1960, p. 7. だが*Social Change in Modern India*では明らかに州単位概念として用いられている(pp. 21, 103, 112)。ベティーユの中間的なジャーティの場合にも同様に州を単位としている。
- (19) R.L. Hardgrave, Jr., *The Dravidian Movement*, Bombay, Popular Prakashan, 1965は主に政治的運動のレヴェルで扱っている。A. Bêteille, "Caste and Political Group Formation in Tamilnad," Rajni Kothari ed., *Caste in Indian Politics*, New York, Gordon and Breach, Science Publishers, 1970もこの運動にふれている。邦語の文献には森利一「インドにおける政治集団の発展過程——マドラース州を与件にして——」(『法学新報』73巻9号, 1966年)がある。
- (20) Srinivas, *Social Change*……, p. 103.

- (21) マドラスの場合にもそうであるが、中間諸カーストの政治運動は多くの場合会議派とはことなる方向をとった。パンジャブのユニオニストもその例である。かれらの発言力があまり大きくなかった理由のひとつは制限選挙制度にあったと思われる。かれらの運動に着目することは会議派中心史観を克服する重要な一歩となるに違いない。
- (22) シュリニワスはこのような過程とその際のカースト内部の協会組織の役割について指摘している。Srinivas, *Social Change*……, pp. 94-100. K.K. Verma, *Changing Role of Caste Associations*, New Delhi, National Publishing House, 1979はクルミーの場合におけるこのようなカースト内組織のケース・スタディである。M.S.A. Rao, *Social Movements and Social Transformation: A Study of Two Backward Classes Movements in India*, Delhi, Macmillan, 1979は後半を人口の約10%をしめるといわれるヤーダヴ（アヒールと同じ）の全国的な運動にあてているが、ヴェルマと同じく非常に社会学的な扱いで、中間カーストと農業生産力との関連にはふれていない。ラオによればヤーダヴの運動の初期のもっとも顕著な指導者ケヘデカル（V.R. Khedekar）はコルハプルの非ブラーマン運動に関係したことがあったという（pp. 139-140）。中間カーストの台頭における南北のひとつのつぎ目であり、このようなつぎ目を通して南から北へと運動が波及したのであろう。
- (23) ビハールの地主の大部分は伝統的にブラーマン、ブーミーハール、ラージプートの三つの上位カーストに属していた。20年代から30年代にかけて当時かれらの小作人であった中間諸カーストの反地主闘争が起った。Nirmal Sengupta, "Caste as an Agrarian Phenomenon in Twentieth Century Bihar," Arvind N. Das and V. Nilakant eds., *Agrarian Relations in India*, Manohar, 1979, pp. 86-87, 89-90.
- (24) ガンディーが1909年にその思想をHind Swaraj（インドの自治）において比較的まとまった形でべた時にインドの言語問題に関し若干の北インドと西インドの人々は南のタミル語を学ぶべきだとしているのもマドラス州のこのような比重のゆえであらう。*The Collected Works of Mahatma Gandhi*, Vol. 10, G.O.I., 1963, p. 57.
- (25) ビハールでもこの時ヤーダヴ出身の議員数が州議会で第1位をしめた。Nirmal Sengupta, *op. cit.*, p. 90. また、同州の会議派組織内で中間諸カーストが進出したのは独立後のことである。Ramashray Roy, "Caste and Political Recruitment in Bihar," Rajni Kothari, *op. cit.*
- (26) ただし、両大戦間期を通じてみられた穀物生産の停滞と好対照をなす商品作物の生産の大幅な増加との関連がどうであったかという問題がのこる。
- (27) かれらの台頭に注目した比較的早い例はSelig S. Harrison, *India: The Most Dangerous Decades*, Madras, Oxford Univ. Press, 1960がある。

- (28) たとえば79年2月25日の夜半、ビハール州バトナー県のピプラ (Pipra) という村で14人の不可触民が殺害された。それは前年12月に近隣で中間カーストのクルミーに属する1人の地主が殺害されたことへの報復であったといわれる。*Deccan Herald*, Feb. 27, 1979. ピプラの事件については山際素男氏もふれている(「インド・レポート」『アジア労働運動資料』31号, 1981年8月, 47~48ページ)。クルミーによる大規模なハリジャン襲撃は77年, 78年にも一度ずつ起きている。これらの襲撃自身が一方で上層諸カースト, 他方で下層諸カーストを相手とする中間カーストの二面的な闘争の一部である。
- (29) Srinivas, *Social Change*……, p. 6. 各カーストがその生活様式を上位とくにブラーマンのそれに近づけるように変え, しかるのちより高い位置を要求することをこのようによんだ。
- (30) 31年および61年センサスによると, ビハール州人口(州外からのベンガル人を除く)は四つの上層グループ13%, ヤーダヴなどの上層後進グループ19.3%, 下層後進グループ32%, ムスリム12.5%, 指定カースト14.4%, 指定部族9.1%からなる。Harry W. Blair, "Rising Kulaks and Backward Classes in Bihar," *Economic and Political Weekly*, Jan. 12, 1980.
- (31) "Gathering Crisis," *Times of India*, Sep. 6, 1978の社説。
- (32) G. Jain, "Warnings from Marathwada," *Times of India*, Aug. 25, 1978.
- (33) "Job Quotas," *Times of India*, Nov. 3, 1978の社説。
- (34) もともと後進諸階級という用語は憲法の第15, 16, 340条にあるように指定カースト, 指定部族に近い諸グループを指すのに用いられていたと思われる。その範囲を定めるためにカレルカール (K. Kalelkar) を委員長として53年1月にインド政府が任命した後進諸階級委員会Backward Classes Commissionは55年3月に2699のジャーティ名をあげた報告を提出したが, インド政府の容れるところとはならなかった。M. Prasad, *A Gandhian Patriarch* (カレルカールの伝記), Bombay, Popular Prakashan, 1965, pp. 304-309, 落合淳隆『現代インド問題要論』敬文堂, 1970年, 397~418ページ, および本書の第2部第3章【原著の章区分。略】を参照。78年12月にマンダル (B.P. Mandal) を委員長とする第2次の後進諸階級委員会が任命され(正式発足は79年3月21日), 今日にいたっている。なお, 後進諸階級の規定をめぐる文献にG.P. Verma, *Caste Reservation in India*, Allahabad, Chugh Publications, 1980がある。
- (35) この点に関して, インドのある高名な社会学者は, カーストの代りに階級が人々の行動基準となるためにはグラス・ルートのレヴェルで活動する政党が存在しなくてはならない, と80年2月に筆者に語った。